

第1回新可燃ごみ処理施設運営基準検討委員会 要点録

【日 時】平成30年(2018年)12月22日(土)16:30~18:00

【場 所】東部会館2階 視聴覚室

【出席者】

○委員

- ・新石自治会：2名
- ・新井自治会：2名
- ・落川上自治会：2名
- ・百草園自治会：2名
- ・クリーンセンター連絡協議会：1名
- ・学識経験者：2名
- ・行政職員：5名（日野市環境共生部長、日野市環境共生部クリーンセンター長、
国分寺市環境担当部長、小金井市環境部長、浅川清流環境組合事務局長）

○事務局

事業課長、総務課長、事業課課長補佐、事業係長、総務係長
事業課主査、事業課主任

○傍聴者

5名

【次 第】

1 開会

事務局より、委員会の趣旨、会の進め方等について説明。

2 委員長・副委員長選出

「浅川清流環境組合新可燃ごみ処理施設運営基準検討委員会設置要綱」の規定に基づき、委員長、副委員長を選出。

委員長あいさつ

新しい施設の運営、排ガスの基準等について、色々なご意見を伺いながら組合の方向性が決まっていくよう、協力をお願いしたい。

副委員長あいさつ

排出基準については、自治会長の頃から、よりクリーンなものを目指して取り組んできた。地域の人のために、環境基準に沿ったできるだけクリーンな排ガス、ごみゼロという方向に向かって委員長とともに進めていきたい。

3 委員紹介、事務局紹介

4 運営の基準となる基本事項の説明

事務局より、配付資料の詳細について説明を行った。

5 質疑

Q： 日野市の既存施設の燃焼炉内の温度は850℃～900℃とホームページにあった。新施設ではどうなるのか？

A： 既存施設と概ね同程度です。

Q： 排ガスを自動測定し、公害防止情報表示盤に表示するとのことだが、これまでに実施している環境定点測定は継続するのか。

A： 引続き定点測定を実施すると共に、情報発信をしていきます。

Q： 追加資料1にある計画ごみ処理量について、日野市の可燃ごみに対する可燃性粗大、可燃性残渣の割合が他市より多いのはなぜか。

A： 平成32年度の予測値であり、プラスチック類資源化後の数値です。今後、ごみゼロプランで削減を検討していく予定です。なお、粗大ごみ等の持込が多い傾向にあるため、このような数値になっています。

Q： 資料2の公害防止基準値は過去に示されていた数値から変更は無いのか。

A： 変更はありません。

Q： 公害防止情報表示盤の表示内容はリアルタイムの数値を表示するのか。

A： 1時間平均値をリアルタイムで表示します。

Q： 資料2について、運営事業者が公害防止基準を守らない場合、運営に対するペナルティはあるのか。

A： 公害防止基準の遵守状況のみならず、運営業務すべてについてモニタリング（監視）します。違反時は委託料の減額等があります。

Q： 現在、日野市の既存施設では水銀の混入は、どの程度あるのか。

A： 水銀の定期測定（バジ測定）を行っており、法基準をクリアしています。

しかしながら、数値はゼロではなく、少量の混入があります。新施設でも引続き、混入させない対策をとる必要があります。

Q： 法定の取扱い中の評価方法として最大値と最小値を除くという方法について、原因究明のためには最大値を除くべきではないのではないのか。

A： 国の規定はこうなっていますが、組合としては、自動測定機が異常値を検出した時点で、一時的なものでも継続的なものでも原因究明を行っていきます。

Q： 緊急停止を行うことで施設へ何らかのダメージはあるのか。

A： 緊急停止の場合は、ごみが焼却炉に残ってしまうことになります。

何らかの方法でこの残されたごみの処理が必要になることや、ろ過式集じん器など有害物質を除去する設備での処理が出来ないまま、排ガスが発生することが想定されます。

また、炉の立上げ、立下げにおいてダイオキシンや一酸化炭素が少量発生することも想定されます。

Q： 他の施設で緊急停止の事例はあるか？

A： 他市の事例は把握していません。

学識委員より補足

：施設の設計は、一般的には余裕を持たせて設計をしているため、水銀混入で緊急停止になることは考えづらい。

東京23区内で、体温計や血圧計が混入したと考えられる緊急停止の事例がある。この事案では、焼却炉、排ガス処理設備、煙突すべてを清掃して再開した。

体温計や血圧計の混入は医療関係の可能性もある。環境省と自治体が連携して、体温計や血圧計の回収に取り組んでいる事例もある。

ごみを出す人のマナー、組織的な回収など、入口対策が必要である。

学識委員より補足：緊急停止の影響など、メーカーに確認し、次回、回答すること。

Q：浅川環境テクノロジーは浅川清流環境組合が設立したのか。

A：新可燃ごみ処理施設整備・運営事業の設計・建設及び20年間の運営を一括して行う事業者の代表企業である日立造船株が中心となり、本施設の運営のために設立した会社です。

Q：ろ布の耐用年数はどのくらいなのか。

A：耐用年数11年以上のため、交換サイクルは11年です。稼働開始10年目に1号炉系統、11年目に2号炉系統のろ布全数を交換する予定です。

Q：ろ布の目詰まりを解消する装置はあるのか。

A：追加資料3の図に示すとおり、ろ布の反対側から圧縮空気を吹き付け、ろ布表面に貼りついた膜をはがし落とす「逆洗」と呼ばれる作業を一定時間ごとに繰り返し行い、目詰まりを解消します。

Q：低公害車車両の導入は、各市でどの程度進んでいるのか。

A：日野市では、ハイブリット車2台、残りはクリーンディーゼル車となっています。今後の入替時も検討を進めています。

国分寺市では、新施設の稼働に向け、収集運搬委託事業者と車の買い替えについて協議を行っています。

小金井市では、既にCNG車等を導入済みです。今後、更に環境配慮型車両導入を検討していきます。

意見：次回は、ろ過式集じん器や有害物質を除去する設備など、プラントメーカーから詳細説明をお願いする。

6 その他

- ・次回以降の日程について

第2回：平成31年(2019年)2月2日(土)16時から 東部会館2階視聴覚室

第3回：平成31年(2019年)3月28日(木)19時30分頃から 東部会館2階視聴覚室
(クリーンセンター連絡協議会終了後)

- ・要点録について

事務局で作成後、委員長、副委員長の確認を経て、配布資料と合わせて浅川清流環境組合ホームページに掲載する。

7 閉会